

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2025年12月>・完

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
KNP特許法律事務所(韓国)

弁理士 金 成鎭

12月は、韓国における特許侵害訴訟の現状に関する記事を紹介する。

7日付ファイナンシャルニュースによると、大韓民国の司法的システムが高度化する技術奪取行為に効果的に対応できずにいる。7日、知識財産処と中小企業ベンチャー部などによると、国内特許侵害訴訟の勝訴率は11.1%で、一般民事訴訟の勝訴率(55.2%)に比べて著しく低く、勝っても損害額の17.5%程度しか補償を受けていない。このため、革新技術開発に対する意志が折れ、正当な代価のない技術移転という不公正な市場秩序を固着化させる。問題はこのような訴訟の構造的環境が加害企業に非常に有利な構図を作っているという事実だ。中小ベンチャー企業部によると、たとえ厳しい訴訟に勝訴しても、裁判所が認めた損害賠償額は、企業が請求した平均金額8億ウォンの17.5%である1億4000万ウォンに過ぎなかった。専門家らは、「産業復興政策と技術保護政策は、一対の翼で有機的かつ相互補完的に作動してこそ、革新経済を導くことができる」と声を高めている。特許ハブ国家になり、技術取引が活発になるためには、特許無効率、特許権者勝訴率、損害賠償額の3つの指標が良くならなければならない。

8日付ファイナンシャルニュースによると、2019年に始まったLGエネルギーソリューションとSKイノベーション間のバッテリー営業秘密訴訟が米国で行われたという事実は、国内司法システムの限界を示している。この訴訟は莫大な費用を甘受して米国で進められたが、このように国内企業間の紛争さえ海外で解決しようとする現象は深刻な国富流出につながる。8日、知的財産(IP)関連業界によると、2022年に国内企業や政府出資研究機関のIP関係者を対象にアンケート調査を行い、技術資産紛争の経験があるアンケート参加者のうち83.3%が訴訟をあきらめたことがあると

答えた。また、今年韓国知識財産処とベンチャー企業協会が実施した技術侵害訴訟に関するアンケート調査では、技術侵害訴訟を経験した企業の73%が最も大きな隘路事項として「証拠収集の困難」を挙げた。これに対し、知的財産関連の専門家たちは、強力な技術保護システムがあつてこそ、革新と投資の好循環の輪を作っていくことができると口をそろえる。この好循環構造は、1段階は「資産の安定性確保」、2段階は「技術資産価値評価の正確性増大」、3段階は「資本の流れの活性化」、4段階は「革新の加速化」である。強力で予測可能な技術資産保護システムは、グローバルR&D協力においても重要な前提条件となる。

9日付ファイナンシャルニュースによると、大韓弁理士会会長は、「知的財産の価値は法廷で左右されるだけに訴訟手続きの迅速性と裁判所の専門性強化が必要だ」とし、司法システム改革の必要性を力説した。9日、知識財産関連業界によると、司法システム改革のために必要な制度は、韓国型証拠開示制度、弁理士の特許侵害訴訟代理、技術判事制度の3つが核心として挙げられる。韓国型証拠開示制度の場合、技術奪取訴訟で被害企業が直面する最も大きな難関が加害企業内部に存在する証拠を確保するという点で意味が大きい。韓国型証拠開示制度は二つの核心装置を含むが、1番目は「専門家事実調査」で、2番目は「資料保全命令制度」である。弁理士の特許侵害訴訟代理の場合、現在は弁護士だけが民事訴訟である特許侵害訴訟で訴訟代理人になれるが、技術に対する深い理解なしには効果的な弁論が難しいという指摘が絶えず提起されてきた。韓国と司法体系が類似する日本は2002年、産業界の要求で弁理士共同訴訟代理制度を導入した。この制度が導入され、その後特許侵害訴訟期間が平均25ヵ月から14ヵ月に大幅に短縮され、2023年基準で特許侵害訴訟の55%が弁護士と弁理士の共同代理で進行されるほど活発に活用されている。

《訴訟関係》

- ▲7日、知識財産処と中小企業ベンチャー部などによると、国内特許侵害訴訟の勝訴率は11.1%で、一般民事訴訟の勝訴率(55.2%)に比べて著しく低く、勝っても損害額の17.5%程度しか補償を受けていない。(7日 ファイ)
- ▲8日、知的財産(IP)関連業界によると、2022年に国内企業および政府出資研究機関のIP関係者を対象にアンケート調査を行った結果、技術資産紛争の経験があるアンケート参加者のうち83.3%が訴訟をあきらめた経験があった。(8日 ファイ)
- ▲サムスン電子と世界スマートリング1位企業のフィンランドの「オウラ(Oura)」が特許訴訟戦を繰り返している。8日、米テキサス東部連邦地方裁判所によると、サムスン電子はヘルステック企業のオウラを相手に1日、特許侵害による損害賠償および使用中断訴訟を提起した。(9日 中央)
- ▲9日、知的財産関連業界によると、司法システム改革のために必要な制度は、韓国型証拠開示制度、弁理士の特許侵害訴訟代理、技術判事制度の3つが核心として挙げられる。(9日 ファイ)
- ▲米国特許庁(USPTO)が特許無効審判(IPR)条件の強化を推進するや、サムスン電子が反対意見を出したと、9日、業界が伝えた。現在の案どおり改正されれば「パテント・トロール」の特許紛争攻勢に対応する手段が消えるというのが主な理由だ。(9日 マネー)
- ▲イエスティがHPSPを相手取った特許紛争でまた成果を上げたと明らかにした。特許審判院は4日、HPSPの「高圧基板処理装置」特許(2614456)を相手取りイエスティが2024年2月に請求した無効審判を棄却した。(9日 エレク)
- ▲特許法院は、増額賠償規定の施行日(2019年7月9日)以前に侵害が開始されていた場合であっても、施行日以降に個別に行われた製造・販売行為はそれぞれ独立した特許権侵害に該当し、故意が認められる限り増額賠償の対象となると判断した(特許法院2025.10.23.宣告 2022ナ2183判決)。(10日 法律)
- ▲業界によると、中国の天馬(Tianma)は8日(現地時間)、米国テキサス西部連邦地方裁判所において、LGディスプレイが自社の特許を侵害したとして特許侵害訴訟を提起した。これは、LGディスプレイが今年6月に天馬を相手に提起した特許訴訟への対抗措置で、争点となっている技術は、液晶表示装置(LCD)および有機発光ダイオード(OLED)関連の特許4件である。(12日 エレク)
- ▲13日、米国特許審判院(PTAB)によると、ハロザイムはアルテオゼンが保有している米国特許に当事者系無効審判(IPR)を請求した。アルテオゼンが競合他社である米国ハロザイム・セラピューティクス(ハロザイム)から皮下注射(SC)製剤変更プラットフォーム「ALT-B4」関連の特許無効審判請求を受けた。(13日 ソ経)
- ▲31日、業界によると、ITCは29日(現地時間)、サムスン電子のメモリ半導体製品と関連し、関税法第337条に違反したか否かを判断するための公式調査の開始を決定した。(31日 へ経)

《行政》

- ▲来る2029年からは、既存の韓国語と英語の他に全世界すべての言語を使用した特許出願が可能になる。印鑑証明書なしに自筆署名だけで特許権の移転ができるようになるなど、公証・認証手続きも緩和される。キム・ヨンソン知識財産処長は1日、政府大田庁舎で記者ブリーフィングを行い、このような内容を盛り込んだ特許法条約(PLT)への加入を推進すると明らかにした。(1日 ファイ)
- ▲知識財産処は最新AI技術を適用し、ユーザフレンドリーに改善した「デジタル特許審判システム」を3日から開通すると、2日明らかにした。今回のシステム開通は、AI基盤の類似争点(判断基準)に関する審決・判決文の自動推薦、審決文の点検・支援など、審判行政の効率化のための4つの内部課題で構成されており、審判官の業務効率性を大きく高める見通しだ。(2日 ニ1)
- ▲2日、国会で議決された2026年度の知識財産処の予算は、前年比742億ウォン(13.3%)増の総額6,308億ウォンと確定した。国会審議過程で政府案6,261億ウォンに対し47億ウォンが増額された。(4日 ニ1)
- ▲韓国政府が2026年度の創業支援に3兆4,645億ウォンを投入する。15の中央部処と96の自治体など111の機関が508の支援事業を推進する。中小ベンチャー企業部は19日、このような内容の「2026年中央部署および地方自治体創業支援事業統合公告」を実施すると明らかにした。(19日 ニ1)
- ▲知識財産処は、23日からデザイン審査の効率性向上のために「AIデザイン検索」システムを高度化して提供すると明らかにした。このシステムは、最新のAIイメージ検索モデルを採択し、約52万件の新

規学習データでモデルを最適化し検索精度を高めた。AI検索システムを通じて検索できるデータも拡大して提供する。(23日 ニ1)

《その他》

- ▲製造業覇権を巡るグローバル競争が「ヒューマノイド工場」に拡張している。1日、産業研究院によると、全世界のヒューマノイド市場は、昨年の約14億ドル(約2兆ウォン)から2030年には130億~150億ドル(19兆~22兆ウォン)へと10倍近く拡大する見通しだ。(2日 イト)
- ▲7日、知識財産処によると、知識財産処が最近22年間、先進5カ国知的財産官庁(IP5:韓国、米国、中国、欧州連合、日本)に出願されたニューロモルフィック半導体分野の特許を分析した結果、韓国の特許出願増加率が39.1%で、中国(39.3%)に続き世界第2位を記録した。韓国の特許出願は702件で、米国(1,528件)、中国(839件)に次いで世界3位となった。(7日 ニ1)
- ▲セラゼムは、脊椎管理医療機器「マスターV9」が大韓弁理士会の製品特許認証審査で最上位等級であるゴールドマークを獲得したと、9日明らかにした。製品特許認証は、特許技術が実際の製品機能に反映されたかどうかを専門家が直接審査するもので、ゴールドマークは10件以上の特許が具現された場合にのみ付与される。(9日 聯合)
- ▲体を全く動かすことができない臥床患者や重症障害者にとって歯磨きは時に命がかかる重大な日課になる。毎日経済新聞と大韓弁理士会は10日、「第5回大韓民国ベンチャー・スタートアップ特許大賞」授賞式を開き、「水を撒くと同時に強力に吸い込む革新的な口腔洗浄技術」でこの問題を解決した「SMDソリューション」に栄誉の大賞を授与した。(11日 毎経)
- ▲今年の国内中小・ベンチャー企業の特許動向は、「人工知能(AI)の全方位的な拡散」と「バイオ分野の一時的な足踏み」に要約される。第5回特許大賞には、計116件の特許が応募され、技術分野別では、電気・電子分野が71件で全体の61%を占め最多となった。(11日 毎経)
- ▲企業技術を評価する際、人工知能(AI)をどこまで活用できるかをはじめとするAI時代の経営戦略を議論する場が開かれた。技術保証基金は15日、韓国経済新聞と共に「AI大転換時代の技術評価の未来と挑戦」というテーマで「ディープテック技術評価サミット」を開催した。(15日 韓経)
- ▲韓国が次世代核心技術に挙げられる量子技術分野の特許出願で世界5位に上がった。しかし、投資規模は世界市場の0.1%に過ぎないことが分かった。17日(現地時間)、欧州特許庁(EPO)と経済開発協力機構(OECD)は、「グローバル量子生態系報告書」を発刊し、このような内容を明らかにした。(18日 韓経)
- ▲この10年間(2014~2023年)の量子コンピューティング技術開発は、基礎・源泉技術中心から商用技術中心に急速に転換されていることが分かった。21日、知識財産処によると、最近10年間に主要国(IP5:韓国、米国、中国、日本、欧州)に出願された量子コンピューティング特許出願が合計9,162件と集計された。(21日 ニ1)
- ▲21日、知識財産処によると、この10年間(2014~2023年)、主要知的財産5カ国(IP5)に出願された量子コンピューティング特許出願は、2014年の76件から2023年の1,644件に急増し、合計9,162件に達する。年平均の伸び率は40.7%だ。(21日 ニシ)
- ▲韓国知識財産研究院が26日、分析した中国国家知識産権局(CNIPA)の「グリーンおよび低炭素特許統計分析報告書(2025)」によると、全世界のグリーンおよび低炭素技術の特許出願が急速に増加する中で、韓国のLGが最近9年間の累積出願公開件数基準で世界1位を占めたことが分かった。(26日 中企)

※媒体の正式名称(発行社)

中央:中央日報(中央日報社)、ソウル:ソウル新聞(ソウル新聞社)、法律:法律新聞(法律新聞社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、ヘラ:ヘラルド経済(ヘラルド社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、聯合:聯合ニュース(聯合ニュース社)、マネ:マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、ニ1:ニュース1(ニュース1社)、ニシ:ニューシス(ニューシス社)、イト:イートゥデイ(イートゥデイ社)、エレク:ザ・エレック(ザ・エレック社)